

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 704.0km ²	政体	共和制
人口 484万人 (2008年央推計, うちシンガポール市民, 永住者364万人)	元首	S・R・ナザン大統領 (1999年9月就任, 任期6年, 2005年9月より2期目)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル (1米ドル=1.415Sドル, 2008年平均)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



シンガポールの将来をめぐる問題と忍び寄る不況の影

佐藤 考一

概 況

リー・シェンロン首相は、新年の国民向けメッセージで国内の政治・経済について2008年に優先的に取り組む課題として、医療サービスの拡充、4つ目の公立大学の創設、自動車の所有や使用に関する政策の更新を挙げた。これらのうち、医療サービスの拡充は、数度の議論の後、2009年1月から病院での公費受給の資格審査(means-testing)を導入し、貧困層により傾斜的に医療扶助を与えることとされ、4つ目の公立大学の創設は、2011年に最初の学生を入学させる予定が公表された。また、自動車の所有と使用については、マイカーを持ちたいという国民の強い要求と、都心部の渋滞を避けたい政府の意向が調整され、自動車税の減税と車両制限区域の自動通行料システム(ERP)料金の値上げと通行料自動支払いゲントリー(ゲート)の設置場所の増加という形に落ち着いた。しかしながら、実際に2008年の国内の政治・経済政策で重視されたのは、後述するさまざまな安全保障問題や人口問題、そして物価高や不況への対策であった。

一方、対外関係では、マレーシアとの間のペドラ・ブランカ島等の領有問題に国際司法裁判所の判決が下りた。また、中国との自由貿易協定(SCFTA)や安全保障協力協定締結、インドとの交流の強化、安全保障政策で協力関係にあるイスラエルとの技術交流がなされた。そして、7月にはASEAN外相会議、ASEAN拡大外相会議(PMC)、ASEAN地域フォーラム(ARF)などの一連のASEANの会議外交を主催し、12月15日にはバーレーン、クウェート、カタール、オマーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国からなる湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定が署名されるなど、対外関係は拡大と深化が進んだ1年になった。

国内政治

人口問題と外国人労働者問題

人口問題について、リー首相は「2007年の出生数は3万7000人、2004年から2000人しか増えていない」と述べ、経済的問題の解消だけでなく社会態度の変化や子供の保育施設の増設が必要だとしている。7月には、ウォン・カンセン副首相兼内相が、「シンガポールの出生率は1.29しかなく、世界最低に属する。移民を受け入れないとシンガポールの総人口は2070年には半減する」と危機感を表明した。リー首相は、8月の独立記念日の演説でもその3分の1以上を割き、国家運営のお見合いセンターの活動の紹介や、女性が結婚して子供を持つことの重要性、育児への夫の協力の必要性を説き、育児休暇や託児所・幼稚園の改善に取り組む姿勢を示した。また、その一方で、シンガポール国民の平均余命は伸び、男子は78歳、女子は82.8歳となっており、韓国やアメリカよりも長い。さらにリー・クアンユー顧問相は、「シンガポールの優秀な頭脳層である人口の30%のうちの4～5%に当たる1000人以上が、毎年海外へ移住していく」と頭脳流出が起きていることを指摘した。

このような少子化と高齢化社会を支え、頭脳流出に対応するには、終身所得と外国人労働者の導入が鍵となる。前者については、2007年に高齢者の雇用と共に、終身所得を保証するための年金保険が提示されたが、この保険については、政府は中央積立年金基金(CPF)をより長く返還しないつもりだとの批判が出たため、2月13日にヌー・エンヘン人材相が新しいより柔軟なCPFライフ計画(終身所得計画)が2013年から開始されることを示した。これは、現在50歳以下の国民が55歳になると適用される定額の強制年金保険で、CPF口座の、現行は9万9600S^{ドル}となっている最低残高(インフレなどで増額される)の一部を取り崩して加入させるものである。

現行のCPFは62歳(ただし2018年までに65歳に引き上げることが2007年に決定された)から支払いが始まり、20年間で支給が終わるが、この年金は、一定額を保険の形で強制預金させたうえで、CPFの利率を従来の4%から5%に引き上げることで、生涯一定額の年金が支給できるようにしたものである。年金の配当支払い開始時期は65歳から90歳までの、(本人が早期に死亡した際の家族の受け取り開始時期の設定を含めて)12の選択肢が2008年に新たに設けられた。そして、

2007年に批判が出た古い保険と違うのは、毎年均分でなく、支払い開始後の初期により多くの配当がなされる、傾斜的な配分が可能になったことである(ただし、一度決めるとこの支払い時期は変更できないし、この制度は現在 CPF の口座の残高が4万 Sドル以下の者には適用されない)。国民は生涯一定額の年金を得られるが、その代わりに政府は国民の CPF を、より多くより長く資産運用に利用できる制度でもある。

頭脳流出については、リー顧問相が UPI とのインタビューで、「我々は中国とインドからトップレベルの専門家を呼ぶ」としながらも、中国人の多くはシンガポールをアメリカへ渡るための踏み石にしていると述べて、移民問題の深刻さを訴えた。一方、シンガポールのバス会社では運転手の確保が難しくなり、これまで頼ってきたマレーシア人だけでなく、新たに中国人の採用を増やす方針である。バス会社のひとつであるシンガポール国営総合旅客運送会社(SMRT)では、運転手の22%はマレーシア人で、他に100名の中国人運転手を教育中である。

このように頭脳流出と労働者不足に対応するための外国人労働者の導入が進められているが、国内に17万人以上いるといわれる外国人メイドの一部に待遇の劣悪な例(休日を与えない、給料を支払わないなど)があること、また、それを不満としたメイドが雇用主の子供を虐待することなどが問題となっているうえ、外国人労働者の導入自体に不満を持つシンガポール国民もいる。このため、リー首相は、メーデーの演説で「外国人労働者はシンガポール人の職を奪いに来ただけではなく、シンガポール全体経済の拡大に貢献している」と、国民の理解を求めている。

一党支配体制の是非と後継者問題

8月13日の独立記念集会の演説で、リー顧問相はシンガポールの政治体制に触れ、「複数政党制や政権交代を切望する者がいることはわかっている。彼らは、台湾やタイ、フィリピンに学ぶべきだ。政権交代はより汚職と政治の失敗を招く。また、自由な報道は、アメリカの民主主義理論がそう設定するようには汚職を洗い流せない。頻繁な政権交代と政策の変更は、台湾とタイの経済成長を妨げ、失業や政治的不安定を増加させた」と述べ、シンガポールにおける与党人民行動党(PAP)の一党支配の打破を望む声が国民の間にあることを認めたとうえで、1959年以来、汚職が少なく、効率的な国家運営を行ってきた、PAPの一党支配の正当性を強調した。

シンガポールの現在の一院制の国会の議席配分は84議席中82議席がPAPで、野党はシンガポール民主連盟(SDA)のチャム・シートン議員(73歳)と労働者党(WP)のロウ・ティアキアン議員(51歳)の2人だけである。今年、リー顧問相らへの誹謗中傷訴訟で、チー・スーンジュアン民主党党首が敗れて、6月4日から12日間拘留されたほか、6月18日に新党の改革党を政党登録して政界に復帰したばかりのジョシュア・ベンジャミン・ジェヤレトナム元議員が9月30日に心臓発作を起こして82歳で死去するなど、野党勢力にはダメージが大きかった。人権派のチャム議員と、華語が堪能なロウ議員は、国会でのPAP議員との論戦でそれなりの持ち味を出しているが、チャム議員は病弱で後継者がいない。

そもそも2006年総選挙の際のPAPの得票率が66.6%であるのに、野党議員は極端に少ない。その理由は2つある。そのひとつは、シンガポールが1988年総選挙からグループ代表選挙区(GRCs)制を導入しているためである。現在、GRCに立候補するには、マレー人など選挙区ごとに指定されたエスニック・マイノリティを最低1人含む、5人もしくは6人の候補者でチームを組まなければならない。現在5人区のGRCは9つ、6人区のGRCは5つで、計75人の議員が選出され、他の9つが小選挙区となっている。党員も知名度のある候補の数も少ない野党側は、小選挙区以外では立候補しにくいという事情は確かにあると考えられる。

だが、彼らが当選できない理由はそれだけではない。それは簡単にいうと、PAPの政治家に取って代わるだけの政治的な資質があるかどうかの問題である。ジェヤレトナム元議員は、元来は労働者党の書記長であり、唯一の議員でもあった。1981年のアンソン小選挙区の補欠選挙で当選して以来、激しいPAP攻撃で一時人気を博したが、不用意な発言が多く誹謗中傷による名誉毀損訴訟で度々リー顧問相らに敗訴したうえ、党の運営も杜撰で経理の不備により逮捕されたこともある。

このため賠償金の返済の問題もあり、労働者党の党員たちからも見放され、2001年の書記長辞任と労働者党からの離党以降、2008年6月に改革党を立ち上げるまで、シンガポール政治の表舞台から消えていた。ジェヤレトナム氏とその率いていた労働者党は、PAPへの批判はできるが、その議論はほとんど内政が中心で、外交や安全保障に至るまでの広範なPAP政権の政策すべてに代わる、適切な代替案を提示することはとても無理だと考えられる。

これは、他の野党政治家についても同様である。現実的で、冷めた政治感覚を持つシンガポール国民は、PAP政権に異議を唱える野党議員の必要性は認めて

も、このような状態では野党のGRCs候補チームをPAPのチームに代えて、自分の選挙区で当選させて政権交代をとるという決断にまでは踏み込めない。戦略的縦深性のない都市国家シンガポールでは、軍事安全保障問題はもとより、食品価格などの一見些細にみえる内政問題も外交政策の成否と表裏一体である。したがって、内政だけしかわからない政治家は、国家の指導者にはなれない。

そうすると、PAP内でリー首相の後を継ぐのは誰かということになる。現在56歳のリー首相は、4月1日の『ストレーツ・タイムズ』とのインタビューで、70歳になる前に後継者を決めなければならないが、過去の経験から指導者を育てるには3回程度の総選挙を経なければならないとし、後継者選びにあまり時間が残されていないとの認識を示した。そして、誰を次の首相にするかを決めるのは若い閣僚たちで自分の仕事は可能な限り強いチームを作ることだと述べた。さらに、「若い才能を求めているが、毎年600名前後の優秀な学生たちのうち、200名程度が海外に留学している」とし、「その半分は政府の奨学金を得ているのでシンガポールに戻ってくるが、残りは戻ってこない。国内で学んだ者も海外で働く者がおり、結局合計で150名ぐらいいは流出してしまう」と述べて、前節で頭脳流出に触れたリー顧問相と同様、政治指導者を含めた将来の人材の確保の難しさにも触れた。

なお、3月29日には内閣改造が行われ、4月1日付で、K・シャンムガン国会議員が法相兼第2内相に、ジャヤクマール副首相兼法相は、副首相兼国家安全保障調整相に留任、ヌー・エンヘン人材相兼第2国防相が教育相兼第2国防相になった。また教育相を解かれたターマン・シャンムガラトナム教育相兼財務相は財務相に留任し、ガン・キムヨン教育・人材担当國務相が人材相代行に昇格、ピビアン・バラクリシュナン社会開発・青少年・スポーツ相兼第2情報・通信・芸術相は、第2情報・通信・芸術相兼任を解かれた。他に、リム・ウィーホア財務・運輸担当國務相、ルイ・タックユー教育兼情報・通信・芸術担当國務相、グレース・フー国家開発兼教育担当國務相の3人の國務相は上級國務相に昇格している。既述のリー首相のコメントからは、改造人事がどれだけ後継者選びに関わっているのかはうかがい知れないが、ヌー・エンヘン教育相兼第2国防相とK・シャンムガン法相兼第2内相に注目が集まっている。

安全保障問題

軍事安全保障については、1月22日夕刻に、はからずもシンガポール空軍の優

秀な防空能力が証明される事件が起きた。飛行許可のないオーストラリア国籍の民間航空機(セスナ208)がシンガポール領空に接近したのである。このため、チャンギ空港は50分間閉鎖され、シンガポール空軍のF16戦闘機がスクランブル発進し同機を捕捉、空港に強制着陸させた。続いて2月5日には、海軍にフランスとの技術提携の下にシンガポール国内で建造された、3隻のラファイエット級ステルス・フリゲート(3200トン)が引き渡された(2008年現在計4隻就役)。

4月にはそのうちの1隻がフランスで、アスター艦対空ミサイル(ミサイル迎撃射程15km, 航空機迎撃射程30km)の試射に成功するなど、その能力も証明された。こうした軍事的能力の維持、発展と共に、脆弱な小国であるシンガポールは、摩擦の起こりやすいASEAN域内の諸国との信頼醸成や自国の防衛に関与してくれる域外大国との連携を重視しており、そのための軍事交流に積極的である。

インドネシアとの間では、国防協力協定との組み合わせで締結された犯罪者引き渡し条約の解釈をめぐる摩擦があるが、1月と8月に海軍合同演習、10月末には陸軍合同演習が行われている(以下、シンガポール国防軍機関誌 *Pioneer* 各号)。マレーシアとは9月と10月にそれぞれ実施された英連邦5カ国防衛協定(FPDA)の陸軍合同演習の他に、5月に二国間で合同陸軍演習を行い、タイとも8月に海軍合同演習が実施された。

ASEAN域外諸国との間では、アメリカ、タイ、日本、インドネシアと共に5月にタイで実施されたコブラゴールド多国間合同軍事演習に9回目の参加をし、アメリカなど10カ国が参加した7月のハワイ沖でのリムパック多国間海軍演習にも初参加した。さらにアメリカとは、1月にテオ・チーヒン国防相が訪米してゲーツ国防長官と会談し、6月末から7月にかけて搜索救難のための恒例のカラット海軍合同演習が行われた。オーストラリアとは7月に、ニュージーランドとは8月に合同海軍演習を実施した。さらに、インドとも3月に合同海軍演習を実施した。中国との間では、華人中心のシンガポールは微妙な問題があり、合同軍事演習は実施されていないが、後述するように1月7日に防衛交流・安全保障協力協定を結び、10月12日から16日まで、テオ・チーヒン国防相が訪中した。

一方、国内治安については、国内治安部が1月25日にムスリムのテロ計画者2名を逮捕している。しかし、2月27日にはジェマ・イスラミヤ(JI)の幹部マス・スラムットに、ホイットニーロードの国内治安部拘置所トイレの格子の入っていない窓からの脱獄を許してしまい、リー顧問相を激怒させた。逃亡当時、最も警備の厳重な国内治安部の拘置所からの脱獄であり、さらにその足取りが全くつか

めないことから、市民の間では、「マス・スラメットは逃亡の際、黒魔術を使った」との憶測まで流れたほどであった。

マス・スラメットは、2001年の9.11事件に刺激され、2002年初にバンコク発の航空機を乗っ取ってチャンギ空港に突入させようと計画した人物だといわれ、2006年にインドネシアで逮捕されてシンガポールに引き渡され、裁判なしで拘留されていた。国会では、ウォン・カンセン副首相兼内相と国内治安部の対応が批判された。警察当局は、ポスターを配布し、国内390万人の携帯電話利用者にマス・スラメットの写真つきメールを配信したうえ、警察官とグルカ兵の治安部隊を動員してシンガポール島内を隈なく搜索したが、発見できなかった。7月になってマス・スラメットの首には、2人の実業家の申し出で100万S^{ドル}の賞金がかけている。

国内治安・衛生における他の問題については、シンガポールの厳しい給水事情を緩和するため、1月19日にリサイクル水「ニューウォーター」の5つ目で最大の製造プラント契約が、公益事業庁(PUB)とセンボコーポ・ユーティリティーズ社の間でまとまった。また、11月1日にはマリーナ・ベイを国内15番目の貯水池にするマリーナ・バラージ(堰)が完成した。これらにより、プラントが完成する2010年までには、「ニューウォーター」はシンガポールの水需要の30%を供給することが期待されており、残りの60%が貯水池とジョホール州からの給水、さらに10%を海水淡水化装置で作ることを予定している。

また、9月19日に農業食品・畜産物管理庁(AVA)が中国産のすべての乳製品および日用食品の輸入・販売を一時禁止した。伊里ブランドのアイスクリームなどから人体に有害な窒素化合物のメラミンが検出されたための措置であった。その他、蚊が媒介するデング熱やチクングニヤ熱の患者が年初に増加したため(最初の15週間でデング熱患者数は1401名)、シンガポール政府は蚊を撲滅するため、花瓶や流しなどの水にボウフラを湧かせないように、市民に注意を呼びかけた。他に、シンガポール国内で問題になったのは、児童の間で手足口病が蔓延したことで、5月3日までに1465名の患者が出て、児童施設は遊具の消毒に追われた。なお、隣国のインドネシアで患者が増加している鳥インフルエンザについては、9月16日に在シンガポール日本大使館が、鳥インフルエンザ治療薬のタミフル3960錠と個人防疫機材3万5000セットを贈呈している。

経 済

2008年度予算案——紅包予算

2月15日、ターマン・シャンムガラトナム財務相は2008年度予算案を公表した。2007年度は消費税(GST)の5%から7%への引き上げがあり、財政収入は64億5000万S^{ドル}増で、それを受けて、政府予算は推定総額371億6000万S^{ドル}、前年比12.5%増とされた。各官庁で前年比予算伸び率が高いのは、人材省の183.6%(7億2000万S^{ドル})、情報・通信・芸術省の48.4%増(7億7000万S^{ドル})、運輸省の40.8%増(27億4000万S^{ドル})、財務省の28%増(6億1000万S^{ドル})、通商産業省の21.9%増(25億2000万S^{ドル})などであるが、厚生省、環境・水資源省、首相府、法務省なども軒並み予算増額であった。ただし、元々予算額の大きい国防省(108億S^{ドル})、教育省(80億4000万S^{ドル})、内務省(29億1000万S^{ドル})、国家開発省(21億5000万S^{ドル})、などは微増であった。

ターマン財務相は、財政収入増を受けて、総額18億S^{ドル}を「紅包」(お年玉)として国民に配布するとし、21歳以上の国民1人当たり、100~400S^{ドル}を、4月と10月に分けて配布する他、後述する55歳のCPFライフ計画(終身所得計画)参加者にはライフ・ボーナスも配布されると発表した。これが、チャイニーズ・ニューイヤーの時期に発表された2008年度予算案を、『ストレーツ・タイムズ』紙が「紅包予算」と名づけた所以である。ちなみに、この「紅包予算」は、2007年の好景気の結果であると同時に、2008年の国際経済の先行きが楽観できないことを予測して、国内景気を維持するための戦略的な予算であったと考えられる。

不況の影

リー首相は、新年メッセージで2007年のシンガポールの経済成長は7.5%に達したとし、2008年の経済成長率は4.5~6.5%と予測し、続く2月のチャイニーズ・ニューイヤーのメッセージでは、ネズミ年は不明確で挑戦を強いられるような環境の下にあるとよりはっきり述べ、アメリカの景気後退に触れた。そして、選挙区の住民から食品の値上がり(2007年は前年比2.9%高)について価格統制を求められると、「それはできないが、政府は(消費者が低価格の食品を購入できるように)供給源を多角化する」と約束し、住民にもブランド品に拘らず、安いものを買って、共にコスト不安と戦おうと呼びかけた。

そして、シンガポール政府は、冷凍鶏肉を、鳥インフルエンザの恐れのあるタイや中国でなくブラジルやマレーシアから、豚肉をオーストラリアやインドネシアだけでなくチリやフィリピンから、コメをタイだけでなくベトナムから、野菜をマレーシアや中国だけでなく、インドネシアやベトナムから購入する決定をするなど、食品価格を抑える政策を取った。その後、シンガポール政府は2月14日には早くも経済成長予測を4～6%に下方修正している。

だが、タイのコメの輸出価格が2007年の1トン当たり300米^{ドル}前後から2008年4月末には1000米^{ドル}近くまで上がったため、シンガポール政府は度々メディアを通じて十分な備蓄があることを強調し、タイのブランド米でなく、他の国の安いコメも消費するよう訴えるなど、国民の動揺を抑える措置を取った(シンガポールの2007年現在のコメの輸入先は、タイ59.1%、ベトナム21.32%、インド11.31%、パキスタン2.81%、アメリカ1.66%などとなっている)。そして、コメの価格は、6月19日以降、漸く下がりだし、11月の時点で2007年同期比16.2%高の水準となり、石油の国際価格も年末には急落して2007年初のレベルに落ち着いた。

また、シンガポール政府投資公社(GIC)と政府系ファンドのテマセク・ホールディングスは2007年から2008年初にかけて、アメリカのサブプライム(住宅ローン)問題で大きな損失を被った、世界的な大手銀行のスイス・ユニオン銀行(UBS)、シティ・グループ社、メリルリンチ社に220億^{ドル}もの巨額の株式投資をした。これら銀行の業績が回復した時に株価上昇で大きな利益が見込めるとの目算であったが、2008年下半期以降もサブプライム問題の影響は予想以上に深刻であった。7月には新たに5兆^{ドル}(6兆7500万^{ドル}相当)のアメリカの政府系住宅金融会社の巨額債務が明るみに出て、アメリカの景気回復や世界大手銀行の業績回復利は当分見込めない状況となったのである(9月にメリルリンチ社は、バンク・オブ・アメリカが買収)。このため、リー顧問相は8月には「もし欧米が不況になれば成長率は3～5%になる」とさらに厳しい見通しを示し、「政府は食品とエネルギーの値上げに対して低所得層を支援するため、30億^{ドル}以上を支出する」と述べた。

この影響は貿易面にもはっきり出ており、日米欧の市場の需要減を受けて、輸出依存のシンガポール経済は第2四半期に5.3%、第3四半期には6.8%も縮小した。電気製品と薬品を中心にしたシンガポールの輸出は10月には15%減となり、工業生産は13%減となった。シンガポール政府は、11月27日に、2008年の経済成長率予測を2.5%に再度下方修正し、2009年の成長率は1～2%になると厳しい

見方を示した。シンガポールには経済危機を切り抜けるのに十分な公的準備金があるといわれるが、それでもターマン財務相は、「我々は大変な試練を受ける時期に来了。アメリカの金融危機は1年前から始まり、世界中が被害にあう経済衰退に変化した。我々はこの衝撃から逃れられない」(*Jakarta Post*, 2008年11月28日付)と述べ、国民に不況に耐える心構えを持つよう警告した。なお、不況の煽りを受けて、不動産価格が下がりだし、供給過剰気味となったため、10月31日にシンガポール政府は公有地売却を全面的に凍結している。

観光・交通

不況で客足は鈍ったものの、観光業を重要産業と位置づけているシンガポールでは、2008年にはさまざまな催しを開催して、観光客誘致に努力した。2月11日にカプセル内部で立食パーティーが可能な大観覧車シンガポール・フライヤーが営業を開始し(一般公開は3月)、2月19日から24日までは2年ごとに実施する航空ショウのシンガポール・エアショウが開催され、入場者総数12万人、189億S^{ドル}相当の取引きがあった。さらに9月26日から28日にかけては自動車レースのフォーミュラーワン(F1)シンガポール・グランプリが世界初の夜間レースとして実施され、市街地に設定された約5kmのコースを使い、10万人の観衆を集めた。

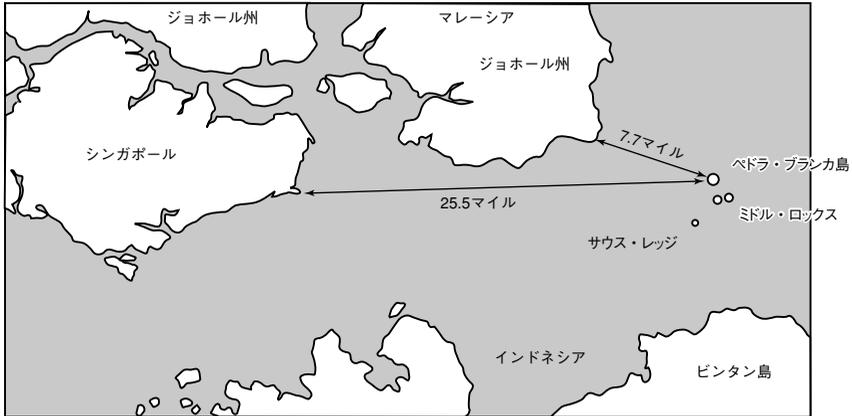
また、2月21日には、2010年の第1回ユースオリンピック夏季大会を、国際オリンピック委員会からシンガポールに誘致することに成功している。9月に公表された「ミシュランガイド」の格づけでも、ラッフルズホテルと植物園、ナイト・サファリ、シンガポール動物園が最高の3つ星を獲得した。なお、不況であってもシンガポールに入港する船の総トン数(船腹量)は増加しており、8月16日の時点で4年振りに10億トンを超えた。この他、3月6日にはチャンギ空港にターミナル4を建設する計画が発表されており、2012年までに年間5000万人の利用者を見込めるようになるという。アジアの海と空の交通のハブとしての地位の維持への意欲は依然として強いものがある。

対 外 関 係

対マレーシア——ペドラ・ブランカ島領有問題とイスカンダール開発地域

2008年5月23日に、オランダのハーグにある国際司法裁判所は、シンガポールとマレーシアが、2003年2月6日に付託した、ペドラ・ブランカ島(マレーシア

図1 シンガポール、マレーシアとペドラ・ブランカ島の位置関係



(出所)『亜洲週刊』2008年6月8日, p.46をもとに筆者作成。

名バツプティ島。シンガポールから25.5マイル、マレーシアから7.7マイルに位置し、面積2000平方メートル。図1参照)とその周辺の3つの岩礁の領有権問題の訴訟について、判決を下した。それによると、16人の判事は12対4の評決で、これらの島礁のなかで最大のペドラ・ブランカ島をシンガポール領と認定、15対1で2つの岩礁からなるミドル・ロックスをマレーシア領とし、国際法上、島と認められない低潮高地であるサウス・レッジについては、その位置が含まれる領海の所有者のものとするという表現で、シンガポールのものともマレーシアの領有ともはっきり認定しなかった。同島礁をめぐる両国の紛争は、1979年にマレーシアが地図上で、シンガポールが管理するホースバーク灯台のあるペドラ・ブランカ島を、マレーシア領として記載したことが発端である。

国際司法裁判所は、ペドラ・ブランカ島について1512年以来のジョホール王国が当初その領有権を所持しており、1844年のイギリスによるホースバーク灯台の建設時その領有権は変わらなかったと認めた。そのうえで、1953年9月21日の英領ジョホール王国政府からシンガポールの植民地長官への書簡でジョホール王国はその領有権を放棄したとして、その後、灯台を管理し続け、埠頭を建設するなどしたシンガポールが領有の意思を明示し続けたとして、これを認めたのである。この判決について、リー首相は「喜ばしい。判決を受け入れる」と述べた。マレーシアのナジブ・ラザク副首相も、バランスの取れた判決だと評価したが、

「ミドル・ロックスがマレーシア領と認定されたことが重要である。なぜならこれらの珊瑚礁が両国の海域を決定づけるからである」と述べた。

問題なのは、国際司法裁判所の判決は、島礁の領有の認定はしても、両国がこれらの島礁の周辺にどのように領海線を引いて海域を分割するのかを決定したわけではないことである。4つの島礁はいずれもマレーシアの海岸線からの方が明らかに近い。また、領海線を引くにも、ペドラ・ブランカ島とミドル・ロックスは、0.6マイル(約1.1km)しか離れておらず、しかもこれらの岩礁の周辺海域は双方の軍艦の航路となっているため、どちらかが一方的に自国に有利な領海線(12マイル以内)を引いてしまえば、一触即発の問題に発展しかねない。このため、シンガポール側の領海線と排他的経済水域の設定の意思表明を聞いて、マレーシアのライス・ヤティム外相は、驚きと困惑を隠せなかったという。領海線の画定には難航が予想される交渉を繰り返さなくてはならない。両国には紛争を解決するには困難な問題が残されたのである。

なお、両国がインドネシアと共に1989年以来進めてきた成長のトライアングルの発展上に位置する、シンガポールとマレーシアのジョホール州南部のイスカンダール開発地域(IDR)については、シンガポールの3倍の面積の土地をどう開発するかについて、2007年に初の閣僚級委員会が開催されたが、2008年になってマレーシア政府は総額30億\$^{ドル}、12の巨大な建設投資計画を決め、レジャーゾーンや住宅地域、遊戯公園、ゴルフコースなどが計画されている。

マレーシア政府は、製造業、建設業、サービス業など、高度な熟練労働者が必要とされる分野に限っては同国の外国人労働者の削減政策の例外とすることも表明した。両国は、マレーシアの軽便鉄道とシンガポールの地下鉄の相互乗り入れも構想している。そして、シンガポールのリー首相は、11月24日のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際の、マレーシアのナジブ・ラザク副首相との首脳会談で、シンガポールがIDRに象徴的(iconic)な投資を行うことを表明している。

対中関係の拡大と深化——防衛協力への踏み込みと自由貿易協定の締結

シンガポールは、1月7日にチアン・チエホー国防次官を中国へ派遣し、中国人民解放軍の馬曉天副総参謀長との間で、防衛交流・安全保障協力協定に署名した。両国は、今後国防省関係者の交流と艦艇の相互訪問、セミナーへの相互派遣などを行う他、人道援助、災害協力も視野に入れている。これまで過去に反中感情の強かったインドネシアとマレーシアに遠慮して、対中安全保障協力を慎重だったシンガポールが、それに一步踏み込んだものであるが、2005年12月以降のタイのように、中国と合同軍事演習を実施するまでの積極性はない。

一方、従来から積極的だった経済協力面では、1月31日にマー・ボタン国家開発相が中国の天津市を訪問し、2007年11月に立ち上げたエコ・シティプロジェクトを取り上げ、3～5年の間に天津市の30平方キロメートルの土地に当初3平方キロメートルほどの住宅、事務所、緑地、公園などを整備する計画を公表し、9月3日には最初の合同管理委員会が、天津でウォン・カンセン副首相兼内相と中国の王岐山副首相によって開かれた。なお、この計画には、中東のカタールがシンガポールと共に天津市への投資に参加することになっており、シンガポールの近年の活発な中東外交の狙いのひとつが、対中、および対シンガポール投資の増額と、危険分散を考えるシンガポール政府の、オイルマネーの誘導であったことがわかる。さらに3月3日にはシンガポールは中国とデジタルメディア共同試験に関する了解書を締結している。

そして、シンガポールは、10月23日に、アジア欧州会合(ASEM)首脳会議出席のため北京を訪問したリー首相と温家宝総理の立ち会いの下、2006年8月より交渉を続けてきた、シンガポール・中国自由貿易協定(SCFTA)を締結した。これにより、シンガポールは、日本(2002年)、アメリカ(2003年)、中国の三大国すべてと包括的経済連携協定(EPA)あるいは自由貿易協定(FTA)を結んだことになる。

そして、SCFTAにより、2009年1月1日よりシンガポールはすべての中国製品について関税を撤廃し、中国側も2012年1月1日までに97.1%のシンガポール製品について関税を撤廃するが、そのうち87.5%は協定発効時に即時関税が撤廃されることになった。なお、リー首相は、温家宝総理の他、胡錦濤国家主席、李克強副総理、呉邦国全国人民代表大会常務委員会委員長とも会談しており、他のASEM首脳会議出席国の首脳たちに比し、対中関係のパイプの太さがうかがわれる。中国の官僚のシンガポール留学も盛んで、1992年以来、南洋工科大学では合計6000名の中国の官僚が、修士課程か短期コースを修了している。

また、民間企業でも、E3ホールディングス社とジェード・テクノロジー社が、吉林省の松原石化股份有限公司の49%の株式を取得して中国での石油精製に乗り出すことを決め、大華銀行(UOB)が中国の恒豊銀行の株式の15.4%を取得するなど、合併買収(M&A)でも積極性が目立つが、シンガポール航空による中国東方航空の株式買収だけは成功しなかった。なお、5月12日の中国四川省汾川県の大地震発生の際には、シンガポールでは1カ月の間に4万人が中国大使館を訪問し、合計1836万Sドルの寄付をしている。

自由貿易協定の拡大、その他

シンガポール政府は、アメリカのサブプライム問題にリンクした世界経済の後退と世界貿易機関(WTO)のドーハ・ラウンド交渉の難航・凍結(7月29日)を視野に入れ、既述のシンガポール中国自由貿易協定をはじめ、自国およびASEANと、世界各国・地域との間でのFTAや投資保証協定の締結に努力している。WTOと個別のFTAの双方にヘッジ(両掛け)する形で、通商体制の動揺のなかで、通商国家であり、かつ既述の食品など生活必需品のほとんどを輸入に頼る自国の国民経済を守ろうとする戦略である。

1月31日には、石油精製基地である自国の原油確保などの便宜のため、中東の湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定交渉をまとめ上げ、協定は12月15日に署名された。他に4月14日には日本ASEAN包括的経済連携協定(JACEP)が署名された。さらに、シンガポール政府は5月29日にはペルーとのFTAにも署名し、12月2日には朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と投資保証協定を締結した。また、インドの間ではASEANインド自由貿易協定が交渉中であるが、3月末にインドを訪問したゴー・チョクトン上級相は、マンモハン・シン首相と会談する以外に、シンガポール開発銀行(DBS)とインド国家銀行(SBI)など、双方の銀行の支

店の開設などの金融協力を取りまとめ、二国間協力の強化にも余念がない。

さらに、2月末と4月末には大統領の外遊があった。ナザン大統領は2月末にベトナムを訪問し、チャンギ国際空港(CAI)とベトナムの中央空港局の協力協定の締結に立ち会った。CAIの、ベトナムのフエのプーバイ国際空港への投資・開発・運営協力が決まったのである。CAIは、インドの西ベンガル州アングルの国際空港建設にも参加しており、フィリピンへの進出も目論むなど、海外での事業展開に意欲的であるが、優秀な社員の引き抜きにもあっている。

ナザン大統領は、4月末にはASEAN オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(ASEANCER FTA)を交渉中のニュージーランドを訪問し、アナンド・サティアナンド総督と会談した。また、シンガポール政府は、4月にはジョージ・ヨー外相をエジプトに送り、文化協力協定を結ばせ、さらに第2回アジア中東対話(AMED)に出席させて石油供給やテロ対策について協議させたほか、APECで研究中のアジア太平洋自由貿易協定(FTAAP)構想にも強い意欲を持っている。

シンガポールはGCC諸国やリビアとの交流には、リー顧問相やゴー上級相を送っているが、その一方でアラブ諸国と不仲のイスラエルとも安全保障政策で長く協力関係にある。このため、1月のイスラエルとの技術交流にはすでに政治家を引退している、トニー・タン前副首相を団長とする代表団を送って対応している。豊富なトップクラスの人材の活用で、全方位外交を維持しているのである。

なお、8月の北京オリンピックでは、女子卓球チームが1965年の独立以来、初めてのメダルとなる銀メダルを獲得し、スポーツの分野でも国際社会にシンガポールの名を知らしめ、国民の士気を高揚させた。

2009年の課題

リー首相は、経済と安全保障を中心に、国民への新年のメッセージを送ったが、その内容は例年になく厳しいものであった。まず、経済について、リー首相は、2008年は全世界にとって、この60年間で最大の危機に入った年であったとし、アメリカだけでなく日本やヨーロッパも同時不況に入ったことを強調した。そして、シンガポール経済はそれでも最終的に1.5%の成長を遂げたが、展望は不確実であり、貿易立国の小国である同国は経済危機の影響を逃れることはできないと警告し、シンガポール国民は困難な年に備えなければならない、とくに2009年の前半は厳しいことが予測されると述べた。

シンガポール政府は、この不況に耐えるために2つのプログラムを開始してい

る。第1は、12月1日から120以上の会社と共に開始した、4200名の労働者のための「向上性および弾力性確保のための技術プログラム」(SPUR)である。第2は、民間会社のための政府融資プログラムで、既存の1万3500件、5億5000万Sドル相当の貸付の返済を容易にし30億Sドル相当の新規貸付を民間企業に有利な条件で与えるものである。さらに、シンガポール政府は、企業所得税の減税にも踏み切っている。

リー首相は、経済危機が地球規模であることから、「1997年のアジア金融危機より事態は深刻で、業績の回復が難しい産業分野も出てくるであろうが、とにかく生き残ることを課題とする」とし、「1月に公表される新年度予算では、シンガポールの競争力を発展させるパッケージが用意されるが、政府の用意するプログラムだけでは問題は解決されないだろうから、企業は生存のためにその知識と技術をすべて注がなければならないし、労働者は新しい技術の習得と向上を図る必要がある」としている。そのうえで、建設や船舶など、シンガポールでは人気のない職種にはまだ多くの雇用機会があるとも述べ、労働者に求職の際の業種の幅を広げることをアドバイスした。

安全保障については、2008年11月26日夜のムンバイでの同時多発テロでシンガポール人女性1人が犠牲になったことから、過激派のテロリズムはシンガポールにとっての継続的な脅威であるとしている。リー首相は、「シンガポール政府の安全保障部門と諜報機関は、近隣諸国の機関と協力して潜在的な脅威を詳細に監視し、国境の警備を強化しているが、普通の市民もこれを助けることができる」とその協力の必要性を訴えたうえで、「いずれにしても100%の保証はないので、我々は心理的強靱性と社会の凝集力を高めることが重要である。最も重要なことは、過激派のテロリストたちにシンガポールの『人種的』な、そして宗教的な調和を破壊することを許してはならないということである」と強調し、それが複数の(「人種的」)共同体がひとつの国民として危機に立ち向かうための、共同体従事プログラム(CEP)の目的であるとして、シンガポール社会の団結を呼びかけた。

(桜美林大学教授)

1月1日▶リー・シェンロン首相、新年メッセージ。2008年の経済成長率を4.5～6.5%と予測。

3日▶トニー・タン前副首相の率いる国家研究基金(NRF)代表団、イスラエル訪問。

7日▶国防省、中国人民解放軍と防衛交流・安全保障協力協定に北京で調印。

9日▶チャンギ空港ターミナル3がオープン。

13日▶リー顧問相、入院中のスハルト元大統領を見舞うため、インドネシア訪問。

15日▶テオ・チャーヒン国防相、アメリカを訪問。ゲーツ米国防長官を訪問。

18日▶リー顧問相、アブドラ国王が経済シティ(KAEC)の建設をアドバイスした縁で、サウジアラビアを訪問(～24日)。

21日▶リー首相、フランスを訪問。サルコジ大統領と会談(～23日)。

23日▶リー首相、スイスを訪問。世界経済フォーラム(ダボス会議)に出席(～27日)。

24日▶シンガポールのE3ホールディングス社とジェード・テクノロジー社、中国吉林省の松原石化股份有限公司の49%の株式を買収して中国での石油精製事業に乗り出す。

25日▶レイモンド・リム運輸相、トムソン線と東部地域線の2本の地下鉄(MRT)新線が2020年までに完成と発表。

27日▶インドネシアのスハルト元大統領死去で、リー首相弔問。

28日▶ゴー上級相、ドーハとドバイを公式訪問(1月28日～2月3日)。ケッペル・セーヘルズ社がドバイで下水処理場受注、礎石除幕式出席。

▶第1回カタール・シンガポール・ビジネス・フォーラム出席。

29日▶テオ・チャーヒン国防相、マレーシア

公式訪問、ナジブ・ラザク副首相兼国防相、アブドゥラ首相と順に会談(～30日)。

31日▶マー・ボタン国家開発相、天津で3～5年の間に3平方キロメートルの土地に3万人規模のエコ・シティを建設する計画を説明。投資計画にはカタールも参加。

2月5日▶シンガポール海軍に3隻のステルス・フリゲートが就役。

6日▶シンガポール政府、食品価格を抑えるため輸入元拡大を決定。チリやフィリピン産の豚肉、ベトナムやインドネシアの野菜導入へ。

14日▶政府、経済成長予測を4.5～6.5%から4～6%に下方修正。

15日▶政府、2008年度予算案上程。財政収入が前年比64億5000万S^{ドル}増。各官庁の分配総額は371億6000万S^{ドル}で前年比12.5%増。ターマン・シャンムガラトナム財務相、総額18億S^{ドル}の「紅包」を国民に配布すると発表。21歳以上の国民1人当たり100～400S^{ドル}。

19日▶シンガポール・エアショウ開催。189億S^{ドル}の取引。入場者数12万人(～24日)。

20日▶タルヤ・ハロネン・フィンランド大統領、来訪。リー首相らと会談。

21日▶ゴー・チョクトン上級相、韓国・北朝鮮訪問へ出発(～23日)。

21日▶国際オリンピック委員会(IOC)、2010年の第1回ユースオリンピック夏季大会をシンガポールで実施することを決定。

25日▶ナザン大統領、ベトナム訪問。グエン・ミン・チュエット大統領と会談(～29日)。フエのプーバイ国際空港への投資・開発・運営、インドの西ベンガル州アンダルの国際空港建設参加で合意。

27日▶テロ組織ジェマ・イスラミヤ幹部のマス・スラムメット容疑者、ホイットニーロー

ド拘置所から脱走。

29日▶セルソ・アモリム・ブラジル外相、来訪。リー首相と会談。

3月1日▶リー顧問相、ジャヤクマール副首相らを率い、アラブ首長国連邦(ドバイ)、サウジアラビア(リヤド)、バーレーンの湾岸3カ国を訪問(～7日)。

3日▶シンガポールの情報・通信・芸術省と中国の科学技術省、デジタルメディア共同試験に関する了解覚書を締結。

6日▶リー・ウィーホア運輸担当国務相、チャンギ空港ターミナル4を建設すると発表。

12日▶アラブ首長国連邦のアブダビに、シンガポール大使館が新たに設立。

13日▶シンガポール・カンボジア越境性犯罪に関する協力覚書に署名。

19日▶サマック・タイ首相、来訪。テマセク・ホールディングスのタイ投資の継続要請。

24日▶ゴー上級相、インド訪問。マンモハン・シン首相と会談(～28日)。同行したシンガポール開発銀行(DBS)筋がインドの8都市で1年以内に支店を開設する予定と発表。

29日▶リー・シェンロン内閣改造人事リスト公表(4月1日付)。

4月2日▶イスラム金融サービス委員会の2009年年次総会が2009年5月にシンガポールで開催されることが決定。

2日▶シンガポール海軍、フランスでステルス・フリゲートから艦対空ミサイル試射に成功。

3日▶ジョージ・ヨー外相、エジプト訪問。シンガポール・エジプト文化協力協定に署名。テロリストや石油価格問題を協議する第2回アジア中東対話(AMED)に参加(～6日)。

6日▶ジョージ・ヨー外相、中国のチベット問題にからみ、「五輪を政治化してはならない」と語り、ボイコット反対の意思を表明。

7日▶シンガポール・コーポレーション・エンタープライズ(SCE)、中東オマーンの資本市場庁と金融サービス部門の協力協定を締結。

▶ジョージ・ヨー外相、オーストリア、スロバキア、チェコの3カ国に初の公式訪問(～12日)。

▶米朝協議がシンガポールで開催。

9日▶ゴー上級相、アメリカ訪問。ブッシュ大統領と会談。

15日▶世界最大の観覧車、シンガポール・フライヤー正式にオープン。

17日▶リー首相、来訪中のマレーシアのライス・ヤティム外相と会談。

21日▶ジョージ・ヨー外相、インド訪問。第1回シンガポール・インド閣僚会議。

22日▶リー・ブーンヤン情報相、タイ訪問。アジア太平洋経済協力会議(APEC)電信電話情報相会議出席のため。

27日▶ナザン大統領、ニュージーランド訪問(～29日)。

30日▶中国の労働社会保障部から4名の博士号を持つ高官が南洋工科大学の研修に。

5月1日▶外国人メイドらの休日獲得キャンペーン開始。

5日▶ゴー上級相、マー・ボタン国家開発相、リビア訪問。ムバラク・アブダラー副首相らと会談し、投資保証と二重関税(防止)協定提示、石油重視について協議(～8日)。

▶第1回シンガポール・インド戦略対話、シャングリラ・ホテルで開催。ジョージ・ヨー外相出席。

6日▶リー首相、国内の金融セクター活発化のため、インフラ整備を進める考えを表明。事務所不足による賃金上昇問題の解消のため。

10日▶ジョージ・ヨー外相、北朝鮮を初訪問。貿易拡大を視野に(～14日)。

13日▶ウォン・カンセン副首相兼内相，マレーシア訪問。アブドラ首相，ナジブ副首相，サイド・ハミド内相らと会談（～14日）。

16日▶シンガポール航空とマレーシア航空，5月末でシャトルサービスを終了と発表。

▶シンガポールの33名の災害支援救助部隊（DART），震災の中国四川省成都に到着。日韓露の救助チームと共に協力開始。シンガポール政府は他に27万6000S^{ドル}を支援。

21日▶ルワンダのポール・カガメ大統領が初来訪。リー首相らと会談。

22日▶ハンガリーのショーヨム・ラースロー大統領，初来訪。リー首相，ナザン大統領と会談（～23日）。

23日▶国際司法裁判所，シンガポールとマレーシアとの間で領有権紛争のある4島礁について判決。

24日▶ジョージ・ヨー外相，医療チームと共に大型サイクロンに見舞われたミャンマー訪問（～26日）。

30日▶マレーシア政府が，6月9日から，シンガポール・タイ国境から50km以内での外国車両へのガソリン販売を禁止することを決定。燃料価格の高騰でシンガポールから給油のために入国する外国車両が急増したため。

31日▶アジアの安全保障問題を協議するシャングリラ・ダイアログ開催（～6月1日）。

6月3日▶デンマークと生活改善プログラムのための協力覚書に署名。

4日▶マレーシア政府，外国車両への給油禁止措置撤廃。ただし価格はリッター当たり1.92^{リン}から2.7^{リン}に値上げ。

▶シンガポール民主党党首のチー・スーンジュアン，リー顧問相・リー首相への誹謗訴訟で敗訴。12日間の拘留開始。

7日▶ジョージ・ヨー外相，85名の草の根組織のメンバーと共に，シンガポールとイン

ドネシアが経済特区として指定した，インドネシアのカリムン島訪問（～8日）。

8日▶チュームマリー・サイニャソーン・ラオス大統領，来訪（～11日）。

13日▶中国天津市の黄興国市長，ゴー上級相を表敬訪問。エコ・シティ・プロジェクトなどについて協議。

17日▶5月12日の中国四川省汶川県の大地震発生後，1カ月の間にシンガポールでは中国大使館を4万人が訪問し，合計1836万S^{ドル}の寄付をした（6月17日新聞報道）。

▶ザイナル・アビディン・ラシッド上級国務相，ヨルダン訪問。アブドラⅡ世国王に表敬（～21日）。

20日▶2月以来，価格高騰が止まらなかったコメの価格が5～12%値下がり（6月20日新聞報道）。

29日▶ジョージ・ヨー外相，タイ訪問。

7月17日▶一連のASEAN 関係会議をシンガポールで開催。ASEAN 外相会議，ASEAN+3 外相会議，EAS 非公式外相会議（22日），ASEAN 拡大外相会議（PMC），ASEAN 地域フォーラム（ARF）（～24日）。

22日▶ARF，ASEAN 拡大外相会議等に出席のためシンガポール訪問中の高村正彦外相，ジョージ・ヨー外相と会談。

8月6日▶中国の上海トンネル・エンジニアリング社がMRT ダウンタウンライン線第1期工事契約を総額2億3190万S^{ドル}で落札。

8日▶リー首相，ナショナル・デー祝賀メッセージで，サブプライムローン危機による成長減速と，4番目の大学開校に言及。

17日▶北京オリンピックで，シンガポールの女子卓球チーム3名が銀メダルを獲得。

9月3日▶中国シンガポール天津エコ・シティ合同管理委員会，第1回会合。

16日▶日本大使館，シンガポール厚生省に

鳥インフルエンザ治療薬タミフル3960錠と個人防疫機材3万5000セットを贈呈。

19日▶農業食品・畜産物管理庁(AVA)、中国産のすべての乳製品および日用食品の輸入・販売を全面的に禁止。伊里ブランドのアイスクリームなどからメラミン検出。

22日▶テオ・チーヒン国防相、韓国訪問(～26日)。

26日▶フォーミュラーワン(F1)シンガポールGP、観衆10万人を集めて市街地のコースで実施(～28日)。

30日▶シンガポールの野党政治家ジョシュア・ベンジャミン・ジェヤレトナム氏(82歳)、心臓発作で死去。

10月10日▶貿易産業省、2008年第3四半期の国内総生産(GDP)伸び率は季節調整済みで前期比マイナス6.3%と発表。

12日▶テオ・チーヒン国防相、中国訪問(～16日)。

16日▶財務省、金融管理局(MAS)、国内金融機関のシンガポールおよび外貨建て預金を全額保護すると発表。即日実施。

23日▶アジア欧州会合(ASEM)首脳会議に出席のリー首相、温家宝総理とシンガポール・中国自由貿易協定(SCFTA)署名に立ち会い。胡錦濤国家主席、李克強副総理、呉邦国全人代常務委員会委員長とも会談。

11月1日▶マリーナ・バラージ(堰)が正式にオープン。この堰の完成で、マリーナ・ベイはシンガポールで15番目の貯水池に。

17日▶クエンティン・ブライス・オーストラリア連邦総督、来訪。ナザン大統領と会見。

19日▶APEC閣僚会議でジョージ・ヨー外相、日本の中曽根弘文外相と会談。

24日▶APEC首脳会議参加のリー首相、マレーシアのナジブ・ラザク副首相と会談し、イスカンダール・マレーシア開発地域に象徴的(iconic)な投資を行うと言明。

25日▶リー首相、ブラジル訪問。ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領と会談。

28日▶シンガポール通貨監督庁、2008年の第3四半期にシンガポールは不景気に入ったと警告。同国の貿易依存経済は6.8%収縮し、今年の経済成長率を2.5%と予測。

28日▶インドのムンバイで起きたテロ事件で、シンガポール人女性弁護士が犠牲者となり、29日にリー首相が親族に弔辞を送付。

12月2日▶政府、北朝鮮と投資保証協定を締結。

11日▶インドネシアのアリ・アラタス元外相死去。ジョージ・ヨー外相が弔問。

15日▶シンガポールと湾岸協力会議(GCC)、自由貿易協定に署名。シンガポールからの輸出の99%、GCCからの輸出の全てが無関税に。

16日▶国家賃金協議会(NWC)、国民経済の悪化に伴い、2009年1月に賃金ガイドラインを見直すことを明示。

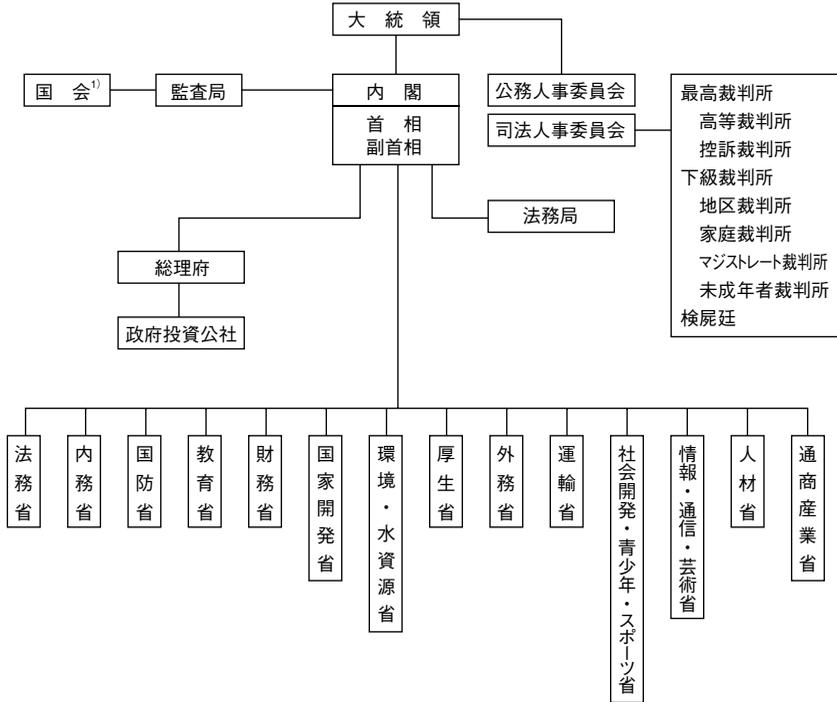
22日▶リム・ブーンヘン総理府相、労組メンバーとの会合で、現在14.5%に設定されている労働者の中央積立年金基金の積立率を削減することは考えていないと言明。

23日▶世界最大の観覧車、シンガポール・フライヤーが故障で約6時間停止。173人の乗客が閉じ込められた。停止故障は4回目。

30日▶ヌー・エンヘン教育相、2009年に教員および教育事務職員など7500名の新規雇用と、学校6校の新規建築を行うと発表。

参考資料 シンガポール 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) 1) 一院制，議員数84(任期5年)。与党・人民行動党82議席，野党2議席。

② 閣僚名簿(2008年12月末現在)

首相 Lee Hsien Loong
 上級相(Senior Minister) Goh Chok Tong
 顧問相(Minister Mentor) Lee Kuan Yew
 副首相兼国家安全保障調整相 S. Jayakumar
 副首相兼内務相 Wong Kan Seng
 法務相兼第2内務相 K. Shanmugam
 外務相 George Yao Yong-Boon
 情報・通信・芸術相 Lee Boon Yang
 国家開発相 Mah Bow Tan
 総理府相 Lim Boon Heng
 Lim Swee Say

通商産業相 Lim Hng Kiang
 国防相 Teo Chee Hean
 環境・水資源相兼イスラム問題担当相 Yaacob Ibrahim
 教育相兼第2国防相 Ng Eng Hen
 厚生相 Khaw Boon Wan
 財務相 Tharman Shanmugaratnam
 人材相代行 Gan Kim Yong
 社会開発・青少年・スポーツ相 Vivian Balakrishnan
 運輸相兼第2外務相 Raymond Lim Siang Keat

主要統計 シンガポール 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	3,382.9	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.5	3,583.1	3,642.7
労働力人口(1,000人)	2,128.5	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1	1,918.1	1,928.3
消費者物価上昇率(%)	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1	6.5
失業率(%)	3.6	4.0	3.4	3.1	2.7	2.1	2.3
為替レート(1米ドル=Sドル,年平均)	1.791	1.742	1.690	1.665	1.589	1.507	1.415

(出所) *Economic Survey of Singapore 2008*および *Statistics Singapore* ホームページ (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	98,558.1	103,201.0	110,714.5	121,453.6	133,073.4
民間消費支出	78,570.2	81,778.2	87,264.6	97,003.6	105,548.2
公共消費支出	19,987.9	21,422.8	23,449.9	24,450.0	27,525.2
総固定資本形成	42,970.7	42,899.1	48,770.5	60,415.2	73,343.0
民間総固定資本形成	-	35,209.5	42,136.7	53,362.2	64,206.1
公共総固定資本形成	-	7,939.4	7,088.4	7,053.0	9,136.9
在庫増減	-2,626.5	-2,151.2	-4,350.7	-8,220.1	6,176.7
財・サービスの純輸出	46,954.6	57,523.8	66,843.0	79,694.1	49,096.8
統計誤差	-492.4	-159.4	-834.5	-1,732.7	-4,271.4
国内総生産(GDP)	185,364.5	201,313.3	221,142.8	251,610.1	257,418.5
海外純要素所得	-10,927.9	-9,400.9	-7,959.7	-17,363.9	-7,030.6
国民総所得(GNI)	174,436.6	191,912.4	213,183.1	234,246.2	250,387.9
1人当たりGNI(Sドル)	40,985.0	44,989.0	48,435.0	51,050.0	51,739.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2008*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
財生産産業	56,403.0	60,945.3	67,442.7	72,293.0	71,556.3
製造業	46,204.5	50,592.0	56,623.4	59,987.4	57,510.5
建設業	6,654.3	6,703.1	6,942.5	8,208.1	9,872.8
電気・ガス・水道	3,381.3	3,489.2	3,690.9	3,917.2	4,000.0
その他の産業	162.9	161.0	185.9	180.3	173.0
サービスの産業	116,542.5	125,689.7	135,411.3	146,386.0	153,292.4
卸・小売業	28,220.4	31,477.1	34,719.0	37,302.7	38,271.1
運輸・倉庫	17,372.5	18,566.8	19,703.2	20,695.9	21,334.4
ホテル・レストラン	3,250.3	3,524.1	3,785.9	3,970.9	4,019.8
情報・通信	7,839.2	8,445.1	8,999.3	9,587.1	10,274.4
金融サービス	19,920.2	21,535.9	24,053.6	27,820.9	29,359.6
ビジネスサービス	21,220.5	22,597.6	23,798.3	25,965.7	27,876.9
その他サービス	18,719.4	19,543.1	20,352.0	21,042.8	22,156.2
所有住宅帰属価値	7,632.5	7,838.3	7,980.1	8,069.4	8,120.8
(+)輸入手数料	12,589.1	13,187.1	13,899.8	15,618.6	13,629.8
(-)銀行手数料	9,896.1	9,939.8	10,500.4	11,495.6	13,074.8
国内総生産(GDP)	183,271.0	197,720.6	214,233.5	230,871.4	233,524.5
GDP成長率(%)	9.0	7.3	8.4	7.8	1.1

(出所) *Economic Survey of Singapore 2008*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2008*。

4 国・地域別貿易

(単位：100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
ア ジ ア	236,503.1	267,510.4	276,406.0	310,484.6	260,919.4	296,495.2	314,076.0	333,563.9
マレーシア	45,526.6	49,480.8	51,808.8	53,814.4	50,612.3	56,372.1	58,099.6	57,638.5
インドネシア	17,400.4	23,426.0	22,068.3	24,827.5	36,816.8	39,504.4	44,320.2	50,299.1
タイ	12,515.6	13,856.3	12,797.1	15,922.7	15,661.6	17,944.7	18,652.9	18,612.4
フィリピン	7,741.6	8,966.6	8,755.9	6,928.5	6,969.5	8,066.5	9,224.3	10,265.2
日本	32,033.7	31,639.8	32,423.3	36,579.5	20,874.1	23,589.5	21,662.6	23,487.1
中国	34,169.8	43,194.3	48,013.4	47,594.6	32,909.3	42,061.0	43,549.5	43,817.9
香港	7,008.7	6,507.1	5,804.7	4,908.5	35,849.2	43,335.2	47,155.3	49,526.3
韓国	14,322.9	16,636.3	19,254.1	25,334.9	13,412.2	13,876.6	15,959.7	17,317.9
インド	6,788.2	7,755.3	8,814.2	11,922.4	9,816.6	12,165.6	15,046.1	16,834.6
ヨーロッパ	45,495.6	49,491.7	56,804.6	67,177.3	48,766.0	51,516.0	51,500.6	51,992.1
ドイツ	9,915.0	10,794.2	12,240.9	13,022.5	10,504.1	10,417.6	8,951.1	9,377.8
アメリカ合衆国	38,792.7	47,473.6	48,655.5	52,847.4	39,024.3	42,829.3	39,492.9	33,452.4
オセアニア	5,487.8	6,555.4	5,541.7	7,711.8	19,686.8	22,529.1	23,345.8	27,142.4
合 計	333,190.8	378,924.1	395,979.7	450,892.6	382,532.0	431,559.2	450,627.7	476,762.2

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経 常 収 支	21,654.3	38,909.0	30,821.1	45,721.7	56,221.5	59,092.0	38,176.8
商 品 貿 易 収 支	33,579.7	51,506.3	52,466.3	60,563.8	67,946.1	71,063.6	43,470.4
輸 出	251,797.5	281,672.4	336,887.6	387,349.7	436,506.3	457,639.2	485,690.1
輸 入	218,217.8	230,166.1	284,421.3	326,785.9	368,560.2	386,575.6	442,219.7
サ ー ビ ス 収 支	-6,521.5	-6,330.4	-5,641.6	-3,040.0	-1,103.1	8,630.5	5,626.4
所 得 収 支	-3,370.0	-4,296.1	-13,737.7	-9,400.9	-7,959.7	-17,363.9	-7,030.6
移 転 収 支	-2,033.9	-1,970.8	-2,265.9	-2,401.2	-2,661.8	-3,238.2	-3,889.4
資 本 ・ 金 融 収 支	-18,737.3	-30,735.7	-14,703.5	-29,733.8	-35,132.3	-33,917.1	-16,259.4
資 本 収 支	-286.7	-292.0	-310.2	-335.6	-367.0	-390.5	-435.6
金 融 収 支	-18,450.6	-30,443.7	-14,393.3	-29,398.2	-34,765.3	-33,526.6	-15,823.8
直 接 投 資	8,722.5	15,626.2	15,255.5	5,252.8	22,852.7	10,688.7	19,520.0
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-23,536.3	-16,685.8	-9,236.4	1,512.9	-8,297.9	-14,359.7	-32,784.3
そ の 他 投 資	-3,636.8	-29,384.1	-20,412.4	-36,163.9	-49,320.1	-29,855.6	-2,559.5
調 整 項 目	-630.8	3,601.2	4,351.3	4,408.8	5,906.5	4,122.7	-3,386.3
総 合 収 支	2,286.5	11,774.5	20,468.9	20,396.7	26,995.7	29,297.6	18,531.1
外 貨 準 備	142,621.1	163,053.5	183,464.0	192,813.0	208,991.8	234,545.6	250,346.0

(出所) 表3に同じ。